

経済産業大臣

宮沢 洋一 様

要 請 書

- 1 エネルギー政策の実行
- 2 エネルギーを軸とした成長戦略の実現

平成26年12月22日

福 井 県

新たな温室効果ガスの削減目標については、今月ペルーで開催されたCOP20において、我が国は、「できるだけ早期の提出を目指す」と述べるにとどまるなど、先進各国に比べ大きく遅れている。

このことは、エネルギーベストミックスが未だ定まっていないことが大きな原因である。政府においては、来年夏までのできる限り早い時期に示すとしているが、具体的な検討に早急に着手する必要がある。

一方、原子力発電所の再稼働について、原子力規制委員会は、既に原子炉設置変更を許可した九州電力川内1、2号機に続き、今月17日に、関西電力高浜3、4号機の審査書案を公表したところであるが、原子力発電の重要性と再稼働の必要性について、国民の理解は十分浸透している状況とは言えない。

さらに、本県には、原子力発電所の廃炉と安全性を徹底的に高めた安全炉への転換、40年超運転への対応、使用済燃料の中間貯蔵や放射性廃棄物の埋設地の確保、立地地域の経済・雇用の影響への対応など、課題が山積している。

政府においては、長年にわたり国のエネルギー政策に全面的に協力してきた立地地域住民の安全と地域の将来のため、以下に掲げる事項について早急に対応・実現するよう強く要請する。

平成26年12月22日

福井県知事 西川 一誠

1 エネルギー政策の実行

(1) エネルギーベストミックス等の明確化

エネルギーベストミックスについては、来年12月にフランスで開催されるCOP21に向け、具体的な数値を示す目標時期や検討の道筋を早急に明らかにすること。

特に、原子力については、今後確保する規模を明確にし、古い原発の廃炉と安全性を徹底的に高めた安全炉への転換について方針を示すこと。

(2) 原子力発電の再稼働に対する国民理解の促進

原子力発電所の再稼働に当たっては、原子力発電の重要性・必要性について、政府が従来以上に前面に立って国民に対し強く訴え、理解を得るよう取り組むこと。

(3) 原子力発電所の廃炉への国の対応

原子力発電所の運転と廃炉は一体・一連のものであり、更地化までが運転期間との観点に立って、長期に亘る廃止措置が安全かつ確実に実施されるよう、国がその進捗を管理監督する体制の整備や立地地域の振興を担保する新たな法律を制定すること。

使用済燃料の中間貯蔵については、原子力発電所の安定稼働はもとより、廃炉を円滑に推進するためにも重要な課題であり、これまで電力供給の恩恵を受けてきた消費地において立地が進むよう、国の関与を一層強化し、国が前面に立って解決を図ること。

(4) 電力システム改革への対応

電力システム改革により競争が進展した環境下においても原子力発電所が安全に維持・活用されるよう、原子力発電の実施主体の確保、事故時や廃炉の責任主体の明確化等の課題について慎重に検討すること。

(5) 事故制圧・防災対策の充実強化

福島事故の政府事故調査委員会の調書等で明らかになった教訓を踏まえ、政府および事業者の事故制圧や防災体制について、必要な見直しを行い、充実強化を図ること。

2 エネルギーを軸とした成長戦略の実現

(1) LNG関連インフラの整備

LNGの受入基地やパイプラインなど本県内におけるLNGインフラの迅速な整備を促進するため、エネルギー供給網の強靱化の観点から国が主体となり、広域ガスパイプラインの整備構想を早期に策定し、財政支援を行うこと。

(2) 電気料金割引制度に係る予算の確保

低迷する立地地域の経済および雇用の安定を図るためには、原子力発電施設等周辺地域の企業誘致を進める同制度は必要不可欠であることから、国が責任を持って必要な予算を確保し、所要額を交付すること。